

沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、水産資源の持続的利用と県民のニーズに的確に対応した水産物の安定的な供給及び水産資源の生息環境の保全・創造並びに国土の保全を図るため、市町村、漁業協同組合及び漁業協同組合連合会が漁港漁場関係事業を行う場合に当該事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、水産基盤整備事業補助金交付要綱（平成13年4月13日付け12水港第4494号農林水産事務次官依命通知）、沖縄振興公共投資交付金交付要綱（平成24年4月6日付け23地第484号。以下「投資交付金交付要綱」という。）、漁港機能増進事業補助金交付要綱（平成29年3月31日付け28水港第3295号農林水産事務次官依命通知）及び沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において漁港漁場関係事業とは、次に掲げるものをいう。なお、漁港漁場関係事業のうち重要なものとして漁港及び漁場の整備等に関する法律施行規則（昭和26年7月17日付け農林省令第47号）第1条の2で定める要件に該当するものを特定漁港漁場整備事業という。

(1) 水産生産基盤整備事業

水産資源の増大及び水産物の生産強化を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備と、水域の環境保全対策を総合的に実施する事業をいう。

(2) 水産物供給基盤機能保全事業

効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに計画に基づく保全工事を行う事業をいう。

(3) 水産環境整備事業

水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るための漁場施設の整備及び水域の環境保全対策として水産資源の生息場の環境改善を行う事業をいう。

(4) 漁業集落環境整備事業（補助事業）

水産業の振興と水産物の安定供給の確保を図るため、水産業の持続的発展の基盤たる役割を果たしている漁村インフラの強靱化等を推進する事業をいう。

(5) 地域水産物供給基盤整備事業

地域の特性を活かしつつ、漁港及び漁場等の整備、地域における水産資源の維持増大並びに生産流通機能の強化を図り、もって地域の水産業の健全な発展を図る事業をいう。

(6) 漁港漁村環境整備事業

ア 漁港環境整備事業

漁港及び漁場の整備等に関する法律（昭和25年法律第137号）第6条の規定に基づき指定された漁港区域内の漁港施設用地等において行う緑地、防災施設等漁港の環境向上、防災対策に必要な施設及び用地の整備の事業をいう。

イ 漁業集落環境整備事業

漁業及び漁村の健全な発展に資する目的で行う漁業集落道整備、水産飲雑用水施設整備、漁業集落排水施設整備及び用地整備等の事業をいう。

ウ 漁村再生交付金事業

地域の創造力を活かせるように、地域の既存ストックの有効活用等を通じた生産基盤と生

活環境施設の効率的整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を支援する事業をいう。

(7) 海岸環境整備事業

海岸法（昭和31年法律第101号）第40条第1項第2号及び第2項に規定する区域に係る海岸保全区域内において実施する離岸堤、突堤、護岸、遊歩道、養浜、植栽及びその他附帯施設等の新設又は改良の事業をいう。

(8) 海岸保全施設整備事業

高潮、津波、波浪、海岸浸食等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図り、併せて国民の保護の場としてその利用に供するため、潤いのある海岸整備を行うための事業をいう。

(9) 漁港機能増進事業

漁港ストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や施設の有効活用など、漁港機能を増進する取組を推進する事業をいう。

（補助の対象及び補助率）

第3条 補助の対象となる経費及び補助率等は、別表1のとおりとする。

（補助金等の交付申請）

第4条 規則第3条の規定に基づき、補助金の交付を申請しようとする者は、補助金等交付申請書（第1号様式。ただし、投資交付金交付要綱に係る事業の場合は第1－2号様式）を知事に提出しなければならない。

- 2 第1項の規定による申請書を提出するに当たっては、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない事業実施主体に係る部分については、この限りではない。

（補助金交付決定前の着手）

第5条 別表1（第3条関係）の投資交付金交付要綱に係る事業の事業実施主体は、補助金交付決定前に交付対象事業に着手する必要がある場合には、交付決定前着手届（第2号様式）を沖縄県知事宛て提出しなければならない。

（補助事業の変更承認及び中止又は廃止の申請）

第6条 補助金の交付の決定の通知を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、次に掲げる事項につき知事の承認を受けようとする場合は、補助金等交付決定変更申請書（第3号様式。ただし、投資交付金交付要綱に係る事業の場合は第3－2号様式）を知事に提出しなければならない。

(1) 補助事業の内容の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）

(2) 補助事業の経費の配分の変更（知事が定める軽微な変更を除く。）

(3) 補助事業の中止又は廃止

- 2 補助事業者は、前項各号に定める場合のほか、補助金額の減額を伴う変更をしようとするときは、前項に準じて知事に提出しなければならない。

3 第1項に規定する知事が定める軽微な変更は、次に掲げるとおりとする。

(1) 補助事業の内容の変更で次に掲げるもののいずれにも該当しないもの

ア 手戻工事に伴うもの

イ 施行位置又は計画法線を変更するもの

ウ 標準構造を変更するもので、かつ、基本設計条件又は基本型式の変更に伴うもの

- エ 実施工法を変更するもので、かつ、その変更により工種ごとに当該工事に要する経費の額が増加し、又は当該工事の数量が減少するもの
- (2) 補助事業に要する経費の配分の変更で次に掲げるもののいずれにも該当せず、かつ、その変更により当該事業に要する経費に対する補助金の額が増加することとならないもの
- ア 費目（本工事にあっては、工種）の新設又は廃止によるもの
- イ 工事費の費目（本工事にあっては、工種）ごとの経費の額の増加を伴うものでその増加額が当該経費の額の 100 分の 30 に相当する金額（当該経費の額の 100 分の 30 に相当する金額が 400 万円以下の場合にあっては、400 万円）又は 2,000 万円のいずれかを超えるもの
- （補助事業の予定期間延長承認申請等）

第 7 条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合は、事前に予定期間延長承認申請書（第 4 号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

2 補助事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

（事業着手届）

第 8 条 補助事業者は、第 5 条の規定により交付決定前着手届を提出した場合又は補助金の交付の決定の通知を受けた場合は、遅滞なく事業に着手し、事業に着手したときはすみやかに事業着手届（第 5 号様式）を知事に提出しなければならない。

（概算払請求）

第 9 条 補助事業者は、補助金の概算払を受けようとする場合には、概算払請求書（第 6 号様式）を知事に提出しなければならない。

（事業遂行状況報告）

第 10 条 補助事業者は、各四半期（第 4 四半期は除く。）の末日現在において事業遂行状況報告書（第 7 号様式。ただし、投資交付金交付要綱に係る事業の場合は第 7－2 号様式）を作成し、当該四半期の最終月の翌月の 10 日までにこれを知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第 11 条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から 30 日を経過した日又は補助金の交付決定を受けた年度の 3 月 31 日のいずれか早い期日までに、実績報告書（第 8 号様式。但し、沖縄振興公共投資交付金交付要綱に係る事業の場合は第 8－2 号様式）を知事に提出しなければならない。

2 補助金の交付の決定があった年度において完了しなかった補助事業については、翌年度の 4 月 10 日までに年度終了報告書（第 9 号様式。ただし、投資交付金交付要綱に係る事業の場合は 9－2 号様式）を知事に提出しなければならない。

3 第 4 条第 2 項ただし書により交付の申請をした補助事業者は、第 1 項の実績報告書を提出するにあたって、第 4 条第 2 項に該当した場合について当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 第 4 条第 2 項ただし書により交付の申請をした補助事業者は、第 1 項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した各事業実施主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を消費税仕入控除税額報告書（第 10 号様式）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定（規則 13 条の規定による補助金等の額の確定をいう。）のあった日の翌年 6 月 20 日までに、同様式により知事に報告しなければならない。

(精算払請求)

第 12 条 補助事業者は、補助金の精算払を受けようとする場合には、精算払請求書（第 11 号様式）を知事に提出しなければならない。

(書類の経由等)

第 13 条 この要綱に基づき知事に提出する書類は、所管の農林土木事務所、農林水産振興センターを経由しなければならない。

附 則

この要綱は、平成 9 年 4 月 1 日から施行し、平成 9 年度予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 13 年 4 月 1 日から施行し、平成 13 年度予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 14 年 4 月 1 日から施行し、平成 14 年度予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 15 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 16 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 19 年 4 月 1 日より施行する。ただし、平成 18 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日より施行する。ただし、平成 19 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日より施行する。ただし、平成 21 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお、従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日より施行する。ただし、平成 22 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 6 日より施行する。ただし、平成 23 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日より施行する。ただし、平成 26 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日より施行する。ただし、平成 28 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日より施行する。ただし、平成 29 年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日より施行する。ただし、旧要綱に基づく様式は、この通知による改正後の様式とみなす。

附 則

この要綱は、令和4年6月1日より施行する。ただし、令和3年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日より施行する。ただし、令和4年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日より施行する。ただし、令和5年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日より施行する。ただし、令和6年度以前の予算に係る旧要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

第 1 号様式（第 4 条関係）

第
令和 年 月 日 号

沖縄県知事 殿

補助事業者 名

補助金等交付申請書

令和 年度において、〇〇漁港（又は地区）の〇〇〇〇〇〇事業を下記のとおり実施したいので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第 4 条の規定に基づき、補助金 円の交付を申請します。

記

事業計画書

1 事業の目的

2 事業主体 市町村名

3 事業の内容及び経費の配分

（1）事業計画総括表

事業の施行場所			事業 主体	事業 費	工事 費	間接補 助事業 に要す る経費	補助事 業等に 要する 経費	補 助 率	負担区分				備 考
漁港名 又は地 区名	漁港名 ・種類	所在地							国 費	県 費	市 町 村 費	そ の 他	
				円	円	円	円		円	円	円	円	

（2）工事費 〇〇〇漁港（又は地区）

イ 設計総括表

別冊のとおり

ロ 工事費内訳表

別冊のとおり

4 事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

5 収支予算 別紙のとおり

5 収支予算

(単位：円)

市町村議決年月日 令和 年 月 日					
収入の部					
区 分	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較 増	減(△)	備 考
国 庫 補 助 金					市町村の財源内訳
県 費 補 助 金					一 般 財 源 円
市 町 村 費					起 債 円
計					寄 付 金 等 円
支出の部					
区 分	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較 増	減(△)	備 考
計					

(注)
支出の部の区分欄は、予算議決書の節別に記載すること。

第 1 - 2 号様式（第 4 条関係）

第 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

補助事業者 名

補助金等交付申請書

令和 年度において、〇〇〇漁港（又は地区）の〇〇〇〇〇〇事業を下記のとおり実施したいので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第 4 条の規定に基づき、補助金 円の交付を申請します。

記

1 事業の目的

2 収支計算書

区 分 (事業名)	本年度 事業費	本年度 交付額	国 費	県 費	市町村費	備 考
	円	円	円	円	円	

予算議決（又は予算議決予定） 令和 年 月 日

3 地区別経費配分表（別添 1 のとおり）

4 事業完了年月日 令和 年 月 日

別添1 地区別経費の配分表

(単位 : 円)

計画名	地区名	市町村名	事業名	事業実施期間	事業実施主体	総事業費 (A)	交付限度額 算定国費率 (B)	交付限度額 算定基礎額 (C)=(A)×(B)	前年度までの 事業費 (D)	前年度までの 交付済みの総額 (E)	差額 (F)
	うち効果促進事業費										

本年度事業費 (G)	単年度交付限度 額算定基礎額 (H)=(G)×(B)	本年度交付限度額 算定基礎額 (I)=(H)-(F)	本年度 都道府県費	本年度 市町村費	本年度 その他	翌年度以降 事業費 (J)=(A)-(D)-(G)	翌年度以降交付 限度額算定基礎額 (K)= (C)-(E)-(I)	備考

補助事業者 名

交付対象事業について、別記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき届け出る。

- 1 事業名 ○○○○○○事業 ○○漁港（又は地名）
事業量
- 2 事業費
- 3 事業実施主体
- 4 着手予定年月日
- 5 交付決定前着手を必要とする理由

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の自由によって実施した事業に損失を生じた場合、その損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた交付金額が、交付申請または交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業においては、着手から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

沖縄県知事 殿

補助事業者 名

補助金等交付決定変更申請書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受けた〇〇〇漁港の〇〇〇〇〇〇〇事業について、下記のとおり交付決定額を 円に変更したいので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき申請します

記

事業計画変更書

1 変更の理由

2 事業主体

3 変更事業の内容及び経費の配分

(1) 変更事業計画総括表

事業の施行場所			事業主体	事業費	工事費	間接補助事業に要する経費	補助事業等に要する経費	補助率	負担区分				備考
漁港名又は地区名	漁港名・種類	所在地							国費	県費	市町村費	その他	
				円	円	円	円		円	円	円	円	

(2) 変更工事費 〇〇〇漁港（又は地区）

イ 変更設計総括表

別冊のとおり

ロ 変更工事費内訳表

別冊のとおり

4 事業の完了予定年月日

令和 年 月 日

5 変更収支予算

別紙のとおり

別紙

5 変更収支予算

(単位：円)

市町村議決年月日 令和 年 月 日					
収入の部					
区 分	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較 増	減(△)	備 考
国庫補助金					市町村の財源内訳
県費補助金					一 般 財 源 円
市 町 村 費					起 債 円
計					寄 付 金 等 円
支出の部					
区 分	本 年 度 額 予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較 増	減(△)	備 考
計					

(注)
支出の部の区分欄は、予算議決書の節別に記載すること。

第 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

補助事業者 名

補助金等交付決定変更申請書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受けた〇〇〇漁港
の〇〇〇〇〇〇事業について、下記のとおり交付決定額を 円に変更したい
ので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第 6 条の規定に基づき申請します

記

1 変更の内容

2 収支計算書

区 分 (事業名)	本年度 事業費	本年度 交付額	国 費	県 費	市町村費	備 考
	円	円	円	円	円	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	0	0	

予算議決（又は予算議決予定）

令和 年 月 日

3 地区別経費配分表（別添 1 のとおり）

4 事業完了年月日

令和 年 月 日

別添1 地区別経費の配分表

(単位 : 円)

[illegible][illegible]

第4号様式（第7条関係）

第 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

補助事業者 名

予定期間延長承認申請書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受けた
〇〇〇漁港(又は地区)の〇〇〇〇〇〇事業について、下記の理由で予定期間内に完了
できないので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、
予定期間の延長を承認されたく申請します。

記

- 1 事業着手年月日
- 2 当初完了予定年月日
- 3 承認を受けようとする延長期限
- 4 事業が予定期間内に完了しない理由
- 5 事業進捗状況
別紙のとおり

別紙

5 事業進捗状況

令和 年度 ○○漁港○○○○○○○○事業進捗状況

費目及び契約名	計画事業費 A	実績事業費 B	進捗率 B / A	残高事業費 A - B	業 務 工 程																								
					変更の有無	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業費	円	円	%	円																									
工事費																													
執行残																													

第5号様式（第8条関係）

〇 〇 第 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

補助事業者 名

事業着手届

{令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で交付決定前着手届を提出した・令和〇年〇〇月〇〇日付け沖縄県指令農第〇〇〇号で交付決定の通知を受けた} 〇〇漁港（又は地区）の〇〇〇〇〇〇事業について、下記のとおり着手したので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1 事業着手年月日 | 令和〇年〇〇月〇〇日 |
| 2 工事名又は委託業務名 | 〇〇〇漁港〇〇〇〇委託業務 |
| 3 契約工期 | 令和〇年〇〇月〇〇日～令和〇年〇〇月〇〇日 |
| 4 請負金額 | 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 |
| 5 添付書類 | |
| (1) 請負契約書の写し | |

概算払請求書

第 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

補助事業者 名

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受けた〇〇〇漁港（又は地区）の〇〇〇〇〇〇事業の概算払の請求をしたいので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第 9 条の規定に基づき、補助金 円を概算払によって交付されたく請求します。

記

1 事業の内容及び補助金請求額

年 月 日現在

区 分	費目	事業費	補助金 (A)	補助金中 9割相当額	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残 額 (A) - {(B) + (C)}		事業完了予定 年月日	備考
					金 額	出来高	金 額	〇年〇月〇 日迄予定出 来高	金 額	〇年〇月〇 日迄予定出 来高		
〇〇〇事業	〇〇費	円	円	円	円	%	円	%	円	%		
計												

- 2 補助金請求書 別紙 1 のとおり
- 3 出来高調書 別紙 2 のとおり
- 4 契約概要及び概算払金算出式 別紙 3 のとおり

別紙1

補助金請求書

請 求 額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

事業名 令和 年度 地区 事業

(地区 第 回 概算払分)

内 訳

交 付 決 定 額										
受 領 済 額										
今 回 請 求 額										
差 引 残 額										

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

債権者 住所

氏名 補助事業者 名

TEL :
担当者 :

沖縄県知事 殿

下記口座に振り替えてください。

口 座 振 込 依 頼	
銀 行 名	
預 金 の 種 類	
口 座 番 号	
口 座 名 義 人	

出 来 高 調 書

事業名:令和 年度 地区 事業

(単位:千円)

経 費	出来高	補助 基本額	補助金額	前払金	出 来 高			出来高率 %
			補助率	相当額	今回	前回 まで	累計	
			(90%)	40%				
工事費								
〇〇〇〇〇〇〇〇工事								
〇〇〇〇〇〇〇〇委託業務								
未契約								
合 計								

上記のとおりであることを証明します。

なお、契約概要は次のとおりであります。

令和 年 月 日

補助事業者 名

この調書のとおりであることを認めます。

漁港漁場課長 名

別紙3

契約概要及び概算払金額算出式

〔契約概要〕

経費	契約状況	契約額				備 考
		請負金額 (円)	前払率 (%)	締 結 年月日	履行 期限	
〇〇〇〇〇〇〇〇委託業務				R〇. 〇. 〇	R〇. 〇. 〇	R〇.〇.〇 検査済み
〇〇〇〇〇〇〇〇工事				R〇. 〇. 〇	R〇. 〇. 〇	
用地取得				R〇. 〇. 〇	—	
合 計						

〔概算払金算出式〕

〇〇〇〇〇〇〇〇委託業務

補助率

〇/〇

×

出来高率

100.0%

=

≡

…①

〇〇〇〇〇〇〇〇工事

補助率

〇/〇

×

前払率

40.0%

=

≡

…②

用地取得

補助率

〇/〇

×

=

≡

…③

今回請求額

①+②+③=

請求額

既受領額

+

今回請求額

≡

合計額

(

×

90%

=

概算払限度額以内

)

第7号様式（第10条関係）

第 号
令和 年 月 日

沖繩県知事殿

補助事業者 名

事業遂行状況報告書

令和 年度〇〇〇漁港（又は地区）〇〇〇〇〇〇〇事業の遂行状況（第〇四半期分）
を沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき報告します。

記

[illegible]

第 号
令和 年 月 日

補助事業者 名

令和 年度〇〇〇漁港（又は地区）〇〇〇〇〇〇事業の遂行状況（第〇四半期分）
を沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき報告します。

1 事業遂行状況 (別添2のとおり)
2 事業着手年月日
3 事業完了予定年月日

事業遂行状況

事業名 (契約名)	実 施 計 画		出 来 高		進捗率 (B)/(A)	備 考
	事業費(A)	交付額	事業費(B)	交付額		
事業費	円	円	円	円	%	

第 8 号様式（第11条関係）

第
令和 年 月 日
号

沖 縄 県 知 事 殿

補助事業者 名

実 績 報 告 書

令和 年度〇〇〇漁港（又は地区）〇〇〇〇〇〇事業を下記のとおり実施したので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第11条第 1 項の規定に基づき報告します。

記

- | | | |
|---|---------------|-----------|
| 1 | 漁港別又は地区別事業実績表 | 別紙 1 のとおり |
| 2 | 事業完了年月日 | 令和 年 月 日 |
| 3 | 事業実績総括表 | 別紙 2 のとおり |
| 4 | 工事費実績内訳表 | 別紙 3 のとおり |
| 5 | 取得財産調書 | 別紙 4 のとおり |
| 6 | 収支精算 | 別紙 5 のとおり |

別紙 1

1 漁港別又は地区別事業実績表

漁港別又は地区別事業実績表

事業名	漁港名 又は 地区名	事業主体	交 付 決 定			計 画					実 績					備 考
			番 号	年月日	変 更 年月日	事 業 費	負 担 区 分				事 業 費	負 担 区 分				
							国 費	県 費	市町村費	その他		国 費	県 費	市町村費	その他	
						円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	

2 事業完了年月日

令和 年 月 日

別紙 2

3 事業実績総括表

事業実績総括表

[illegible]

別紙 3

4 工事費実績内訳表

事業名	事業	漁港名又は地区名	地区
-----	----	----------	----

[illegible]

別紙4

5 取得財産調書

[illegible]

6 収支精算

(単位:円)

収入の部					
区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較		備 考
			増	減(△)	
国 庫 補 助 金			0	0	市町村の財源内訳
県 費 補 助 金			0	0	一 般 財 源 0 円
市 町 村 費			0	0	起 債 0 円
計	0	0	0	0	寄 付 金 0 円
支出の部					
区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比 較		備 考
			増	減(△)	
委託料			0	0	
工事費			0	0	
計	0	0	0	0	

(別記様式)

財 産 管 理 台 帳

事 業 主 体 名 :

地区名			事業実施年度			農林水産省所管補助金											
事業 区分	事業の内容					工 期		経 費 の 区 分					処分制限期間		処分の状況		摘 要
	事業種目	事業主体	工種、構造施設区分	施工箇所または設置場所	事業量	着 工 年月日	竣 工 年月日	総事業費	負 担 区 分				耐用 年数	処分期限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
									国庫補助金	都道府県費	市町村費	その他					
水産物供給基盤整備事業								円	円	円	円	円					
	合計							0	0	0	0						

第8-2号様式（第11条関係）

第 令和 年 月 日
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

補助事業者 名

実 績 報 告 書

令和 年度〇〇〇漁港（又は地区）〇〇〇〇〇〇事業を下記のとおり実施したので、
沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき報告します。

記

- 1 事業の目的
- 2 収支精算書（別添3及び別添4のとおり）
- 3 事業の成果（別添5から別添7までのとおり）
- 4 事業の完了年月日 令和 年 月 日
- 5 添付書類（各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料帳場の写し
又は交付金調書の写しのいずれか）

別添 3

収 支 精 算 書

区 分	事業費	交付額	国費	県費	市町村費	備 考
	円 ()	円 ()	円 ()	円 ()	円 ()	
漁村地域整備交付金						
〇〇地区	()	()	()	()	()	

(注) 予算額を上段 () 書き、現年度執行額を中段、繰越額を下段に記入すること。

- ・ 予算額は、最終交付決定額をそれぞれ記載する。

別添 4

県補助金精算

区 分	本年度 交 付 決定額	本年度 精 算 事業費	精 算 交付額	概算払 受領額	差引交付額 未 受 領 (返還) 額	備 考
	円	円	円	円	円	
漁村地域整備交付金						
〇〇地区						

- ・ 本年度交付決定額欄には、最終交付決定額を記載する。
- ・ 本年度精算事業費欄には、最終実績額事業費を記載する。
- ・ 精算交付額欄には、最終実績事業費に対応する補助金額を記載する。
- ・ 概算払受領額欄には、事業完了までに県から概算払いを受けた額を記 載する。
- ・ 差引交付額未受領額（返還額）欄には、精算交付額から概算払受領額 を差引いた額を記載する。

別添5 地区別経費の配分表

(単位:円)

[illegible][illegible]

別添 6

1 地区別検査調書

地 区 名 (契 約 名)	事業実施主体名	実績報告書 提出年月日	検査年月日 (確認年月日)	検査員氏名 (確認者氏名)	備 考

2 残材料調書

地区名	名称	形状寸法	数量	単価	金額	検収又は 取得年月日	備考
	—	—	—	—	—	—	

別添 7

財産管理台帳

事業名	地区名	実施実施主体	名称	形状寸法	数量	単価	取得金額	検収又は 取得年月日	処分制限期間		処分状況			備考
									耐用 年数	処分の制限 年月日	処分の 種別	処分の 年月日	補助金 返還額	
						円	円						円	

- (注)
- 1

数年にわたって施行する施設については、完成した年度で記載するものとし、備考欄には施行期間を記載すること。
- 2

備考欄には、当該事業に係る国費率等を記載すること。

工事費実績内訳表

工事実績内訳表

事業名		漁港名又は地区名	
-----	--	----------	--

[illegible]

事業実績総括表

〇〇地区 〇〇〇〇〇〇事業

[illegible]

第 9 号様式（第11条関係）

第 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

補助事業者 名

年 度 終 了 報 告 書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受け翌年度へ繰り越した〇〇漁港の〇〇〇〇〇〇事業の会計年度が下記のとおり終了したので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第11条第 2 項の規定に基づき報告します。

記

- | | | |
|---|----------|-----------|
| 1 | 事業実績総括表 | 別紙 1 のとおり |
| 2 | 工事費実績内訳表 | 別紙 2 のとおり |

1 事業実績総括表

事業実績総括表

[illegible]

4 工事費実績内訳表

[illegible]

第 9 - 2 号様式（第11条関係）

第 令和 年 月 号
令 和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

補助事業者 名

年 度 終 了 報 告 書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受け翌年度へ繰り越した〇〇漁港の〇〇〇〇〇〇〇事業の会計年度が下記のとおり終了したので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第11条第 2 項の規定に基づき報告します。

記

- 1 事業の目的
- 2 収支計算書 （別添 3 及び別添 4 のとおり）
- 別添 3
収支生産書

区 分	事業費	交付額	国 費	都道府県費	市町村費	備 考
〇〇〇〇事業	円	円		円	円	
〇〇地区						

別添 4
県補助金精算

区 分	本年度交付決定額	本年度精算事業費	精算交付額	概算払受領額	差引交付額 未受領 (返還) 額	備 考
〇〇〇〇事業	円	円	円	円	円	
〇〇地区						

- 3 地区別経費配分表（別添 5 のとおり）

別添 5 地区別経費の配分表

計画名	地区名	市町村名	事業名	事業実施期間	事業実施主体	総事業量	総事業費 (A)	交付限度額 算定国費率 (B)	交付限度額 算定基礎額 (C)=(A)×(B)	前年度までの 事業量	前年度までの 事業費 (D)	前年度までの 交付済みの総額 (E)	差額 (F)
	うち効果促進事業費												

(単位：円)

本年度事業量	本年度事業費 (G)	単年度交付限度 額算定基礎額 (H)=(G)×(B)	本年度交付限度額 算定基礎額 (I)=(H)-(F)	精算交付額 (J)	本年度 都道府県費	本年度 市町村費	本年度 その他	次年度調整額 (K)=(J)-(I)	翌年度以降 事業量	翌年度以降 事業費 (L)=(A)-(D)-(G)	翌年度以降交付 限度額算定基礎額 (M)=(C)-(E)-(I)-(K)	備考

- 1 総事業費欄等の額の欄、交付申請額：上段（ ） 年度内執行額：中段、翌年度繰越額：下段
- 2 農山漁村地域自主戦略整備計画の位置付けがある場合及び効果促進事業の実施地区は計画名欄に計画名称を記入

第 号
年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

補助事業者 名

仕入に係る消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受けた
〇〇漁港〇〇〇〇〇〇事業について、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第11条
第4項の規程に基づき報告します。

記

1	沖縄県補助金等の交付に関する規則第13条の補助金の額の確定額	金	円
2	補助金の確定額に減額した仕入に係る消費税等相当額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る消費税等 相当額	金	円
4	補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注） 参考となる資料を添付すること。

第11号様式（第12条関係）

第 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

補助事業者 名

精算払請求書

令和 年 月 日付け沖縄県指令農第 号で交付決定の通知を受けた〇〇〇漁港（又は地区）の〇〇〇〇〇〇〇事業の精算払の請求をしたいので、沖縄県漁港漁場関係事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、補助金 円を精算払によって交付されたく請求します。

記

- 1 補助金請求書
- 別紙1のとおり

別紙1

補助金請求書

請 求 額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

事業名 令和 年度 地区 事業

(地区 精算払分)

内 訳

交 付 決 定 額										
受 領 済 額										
今 回 請 求 額										
差 引 残 額										

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

債権者 住所

氏名 補助事業者 名

TEL :
担当者 :

沖縄県知事 殿

下記口座に振り替えてください。

口 座 振 込 依 頼	
銀 行 名	
預 金 の 種 類	
口 座 番 号	
口 座 名 義 人	